

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
 機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
 みずほ銀行 本店および全国各支店
 (みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 (※)http://www.sakura.ad.jp/

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

WEBサイトのご案内

<http://www.sakura.ad.jp/ir/>

さくらインターネットの「株主・投資家情報」は、こちらのURLからご覧になれます。



第17期中間報告書
 平成27年4月1日～平成27年9月30日

さくらインターネット株式会社
 証券コード:3778

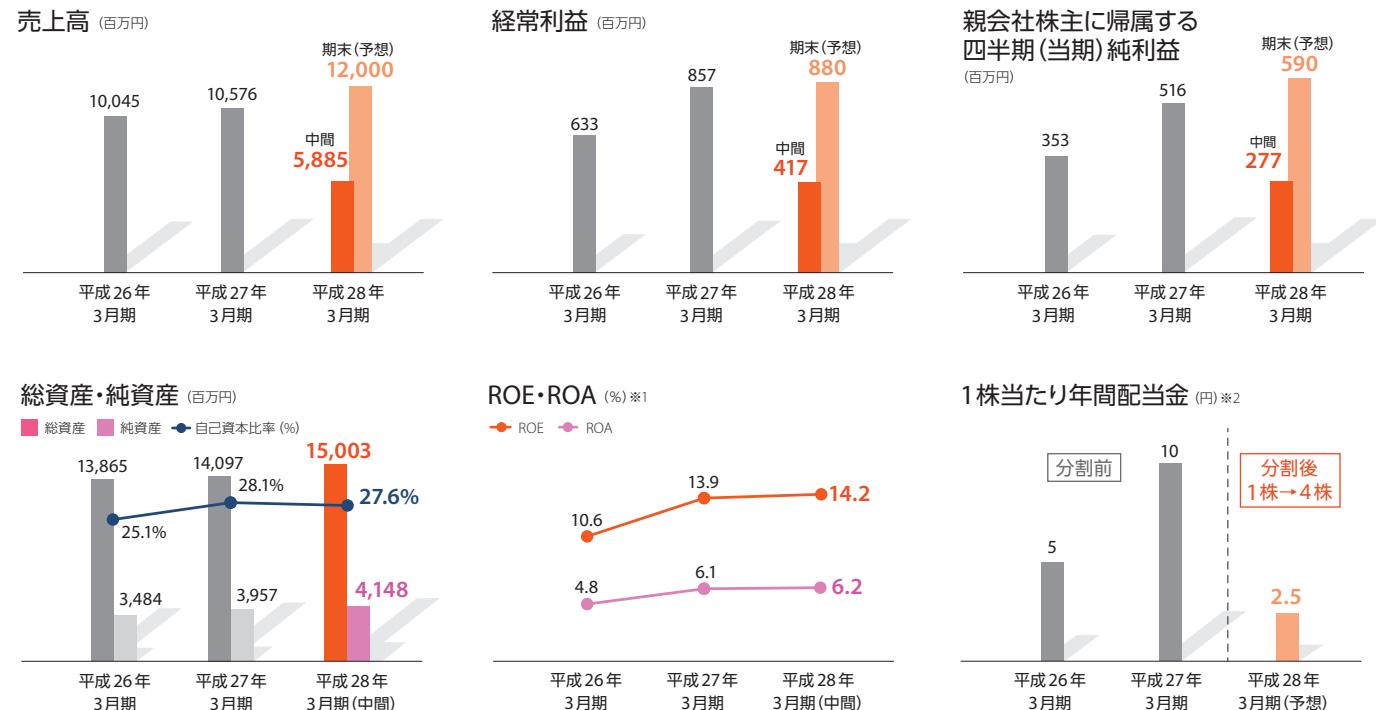


さくらインターネット株式会社
 〒541-0054 大阪市中央区南本町一丁目8番14号



財務ハイライト

※各グラフ(1株当たり年間配当金を除く)の数値は、平成27年3月期以前は単体決算数値を、平成28年3月期中間期より連結決算数値を記載しております。



※1 ROE, ROAとも直近四半期の数値で算出。 ※2 平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。平成27年3月期以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

平成27年11月27日に東証一部へ市場変更いたしました。
インターネットによってひらかれる創造性と驚きに満ちた未来の実現に貢献することをミッションとし、当社はさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様の変わらぬご声援にお礼を申し上げます。
当第2四半期連結累計期間の業績および通期見通しについてご説明します。



代表取締役社長 田中邦裕

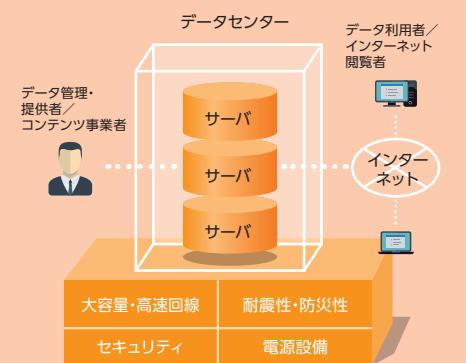
はじめに データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確認し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 平成28年3月期上半期決算の概要について教えてください。

連結決算に移行した平成28年3月期上半期決算は、売上が前年同期比14.9%増^{※3}の5,885百万円、営業利益が同12.3%増の488百万円、経常利益が同9.9%増の417百万円、(親会社株主に帰属する)四半期純利益が同16.9%増の277百万円と増収増益となり、期初予想通り順調に業績を伸ばすことができました。

※3 前年同期比はすべて単体決算との比較。

Q. サービス別で見ると何が業績の伸びをけん引したのでしょうか?

大きく3つのサービスが好調に推移しました。需要が拡大しているVPS・クラウドサービスが順調に伸びていることに加え、根強い需要のあるレンタルサーバサービスも、平成28年4月1日に連結子会社化したJoe'sクラウドコンピューティングの業績寄与などにより大きく伸張しました。また、その他サービスが伸びているのは、スポットで発生した機材販売によるものや、セキュリティ需要に対応したSSLサーバ証明書^{※4}など新たに拡充したサービスが伸びたことが要因です。

一方、当社が注力する3つのホスティングサービス(専用サーバ、レンタルサーバ、VPS・クラウド)のうち、専用サーバサービスはやや苦戦が続いています。VPS・クラウドサービスへの需要が拡大する中で、専用サーバサービスは、利用者が減少しており、大口顧客への依存度が高まっています。そのため、大口顧客が増設すると大きく伸びますが、増設がないと自然減に負けてしまうという傾向があります。当社としては、大口顧客だけではなく、小口顧客を増やすことで分散を図り、安定的な伸びを実現していきたいと考えております。新サービスの投入やクラウドとの併用を含め、専用サーバ(物理サーバ)としての利点をしっかりと訴求することにより小口顧客を伸ばす余地は十分にあるため、今後の重点課題として取り組む方針です。

Q. 費用面ではどのような動きがありましたか？

事業拡大に向けたエンジニアの増員による人件費や採用関連費用のほか、社内システムの稼働に伴う減価償却費など

※4 SSLとは、Secure Sockets Layer の略称。インターネット上で入力する個人情報やクレジットカード情報などを暗号化し、安全に送受信する技術。SSLサーバ証明書とは、ウェブサイトを運営する会社の身元を確認できる署名データや、送信する情報の暗号化に必要な鍵を持った電子証明書。

の費用が増加しましたが、売上高の伸びによって吸収し、増益となりました。従って、将来に対する先行投資も順調にこなしてきたと言えます。なお、当社の場合、変動費の小さい固定費ビジネスですので、基本的には売上高が拡大するほど利益率が上昇する構造となっています。そのため、先行投資によって売上高を拡大したほうが、将来的には利益を出しやすい収益体質になっていくところに特徴があります。

Q. 業績が好調に推移した要因はどこにありますか？

外部要因および内部要因の両方があると思います。外部要因としては、やはりデータセンターに対する需要が拡大しているということです。最近では、IoT^{※5}やAI^{※6}などの分野に注目が集まっていますが、すべてのデータをデータセンターに保存して、そこで処理をすることが一般的になってきており、そのような需要が増えています。ただ、その一方で、外資を含めた他社との競争や顧客からの要求がますます厳しくなってい

る状況もありますので、市場が拡大していると言っても、サービスの拡充を含めて、コストパフォーマンス(機能性の優れたサービスをより安く)を提供できないところは淘汰される傾向が見られます。当社としては、市場の拡大と業界の再編・寡占化の動きの両方を成長機会として捉えています。

また、内部要因としては、当社の強みである技術力やスケールメリットを活かし、コストパフォーマンスを追求できているところにあると思います。当社は「速い・安い・落ちない・使いやすい」をモットーとしておりますが、企画開発から運用までのすべてを自社で構築できること、すなわち内製率の高さが、サービスの質やコスト構造の違いを生み出しており、それがコストパフォーマンスの高さを支えています。そのためには、多くの優秀なエンジニアを確保すること、そのエンジニアを維持していただくの規模(事業機会)を有していることが必要となってくるため、簡単には追従されるものではありません。また、前中期経営計画の成果としてリソースや体制面の整備が図られ、サービスの開発が進んできたことも挙げられます。サービスの機能の追加や改善のほか、サポートの強化など、顧客の要求に対して主体的かつ迅速に対応できるようになったのは大きな前進です。

Q. 平成28年3月期の業績予想について教えてください。

上半期の実績が好調であったことや成長に向けた取り組みがほぼ計画通りに進捗していることから、期初予想を据え置き、連結ベースで売上高12,000百万円、営業利益1,050百万円、経常利益880百万円、(親会社株主に帰属する)当期純利益590百万円を見込んでおります。

※5 IoTとは、Internet of Things (モノのインターネット)の略称。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

※6 AIとは、Artificial Intelligence (人工知能)の略称。人間の脳が行うような知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

Q. 株主還元策について教えてください。

平成28年3月期の期末配当についても、期初予想を据え置き、前期末と同額の1株当たり2.5円(分割後)を予定しております。なお、当社は、平成27年8月31日を基準日として株式分割(1:4)を実施いたしました。投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的としております。

また、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度の新設を決定いたしました。平成27年9月30日を初回として、毎年9月30日および3月31日現在の株主様(100株以上を所有)を対象にクオカード500円分を贈呈する内容となっております。

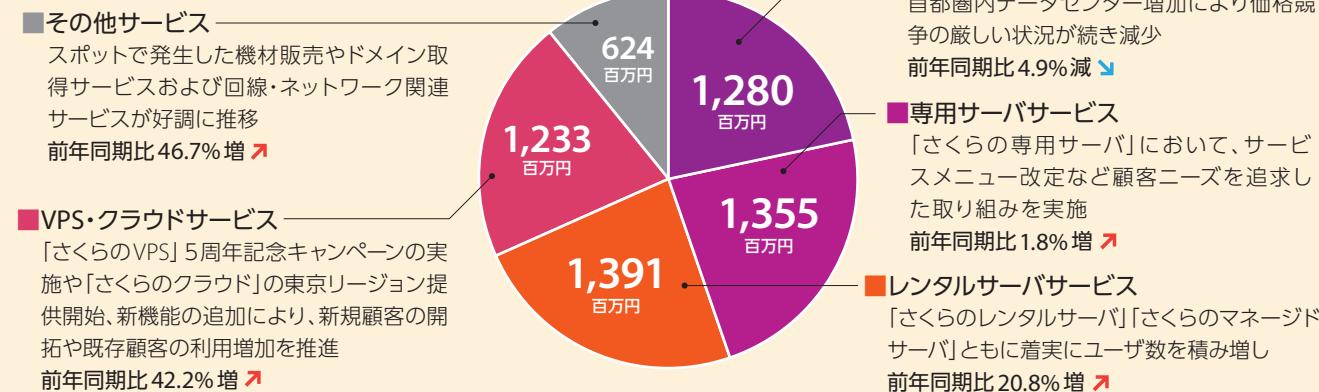
当社は、積極的な先行投資により成長を優先すべきフェーズにあります。投下資本を企業価値の創造に結び付けることで株主の皆様への期待に応えていく決意でありますので、今後とも温かいご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

Q. 最後に株主の皆様へのメッセージを。

当社は、平成27年11月27日をもちまして、東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。これもひとえに皆様の日頃のご支援の賜物であり、心より感謝いたします。

今後も皆様方のご期待にお応えすべく、更なる事業拡大と企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

第17期 中間期サービス別売上高



成長に向けて日々邁進するさくらインターネット。

そのための具体的なアクションを、社長の田中社邦裕自らが語ります。

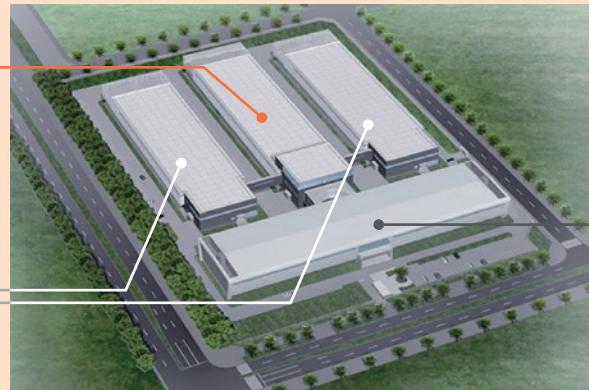
アクション 1 石狩データセンター 3号棟の建設

1

今後も成長が見込めるデータセンター市場での優位性確保のため、平成27年10月、石狩データセンター 3号棟の建設を決定しました。

3号棟:平成28年冬竣工
収容ラック数:1,924ラック

4号棟・5号棟(予定)



石狩データセンター将来計画(計5棟、最大6,800ラック規模)

1号棟・2号棟:稼働中
収容ラック数:
1号棟500ラック
2号棟600ラック

エネルギー効率や運用効率の高い3号棟建設は、当社のコスト構造をさらに引き下げるとともに、環境への配慮という点でも意義の大きいアクションと考えています。

■ 将来の需要増を見据えた3号棟建設の背景

既存棟の高水準な稼働率

1号棟は稼働率9割を超え、2号棟も順調に上昇。現状ペースで稼働が進んだ場合、2年程度でラックが不足する可能性があります。

拡大する需要に対する体制整備

稼働ペースの加速や大口案件が発生した場合などを想定すると、支障のない受入体制の整備が必要となります。

■ 投資・運用効率の高い先端設計

1ラック当たり投資額を35%削減(既存棟比)

ラック収容スペースにおいて、1、2号棟が合計延床面積11,392㎡で1,100ラックであるのに対し、3号棟は延床面積12,270㎡で1,924ラック、約1.6倍のラック収容密度を実現することになりました。データセンター設備のフル稼働時には1ラック当たり投資額は既存棟比35%減となり、投資効率が大幅に向上しました。

空調設備見直しによるコスト削減

1、2号棟の直接外気冷房方式から、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やしてサーバルームを冷却する、間接外気冷房方式を導入。これにより湿度調整が不要となり、ランニングコストをさらに削減することが可能となります。

運用効率と拡張性が向上

大型機器の導入や大量搬入に対応するため、搬入口からサーバルームまで電動フォークリフトでの走行を可能としました。また、配電設備も新方式を採用し、電力使用の拡張性と柔軟性の向上が図られています。

アクション 2 サービス開発体制の強化

2

企画開発から運用までを自社で行うのが当社の強み。さらなる成長に向けエンジニアを中心に人材の確保・強化を行いました。

今後の成長に向けた取り組みとして、私が一番手応えを感じているのが、エンジニアの増員によりサービスの開発ラインが増えたことです。

■ エンジニアの確保は最重要課題

エンジニアの確保については、前期からの最重要課題の一つです。大幅な増員により、複数の開発ラインを社内構築することができ、事業拡大に向けて開発スピードを向上させる体制が整ってきました。今後、新しいサービスの投入や大口顧客との取引へ展開することにより、業績に大きく貢献するものと期待しております。

また、当社では顧客満足度調査を定期的に行っており、顧客からの要望をしっかりと開発へフィードバックし、そこで迅速に対応できる仕組みと人材を備えることが高い評価につながるものと考えております。

今後も、引き続き優秀なエンジニアの採用に力を入れていくとともに、既存社員の知識およびノウハウの向上にも注力していきます。

エンジニア数

平成28年3月期 中間期末

210人

前期末比

36名増



アクション 新サービスの投入

3 顧客ニーズの高いサービスの開発に注力し、技術力をベースに新規サービスを次々と提供しました。

■ セキュリティニーズの高まりに対応

セキュリティ需要の高まりに対応した、サービスの提供・機能強化を行いました。Webサイトの改ざんの有無を定期的にチェックする「Web改ざん検知サービス」の提供をはじめ、さくらのクラウドでは、従来の認証に加え、より安全

性を強化した「2段階認証」機能の提供を開始。また、SSLサーバ証明書のラインアップの拡充を図り、年額1,500円からと手頃な価格で利用可能な「ラピッドSSL」が好評を博しています。

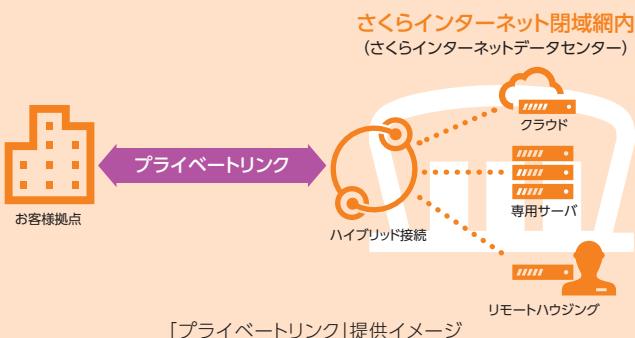
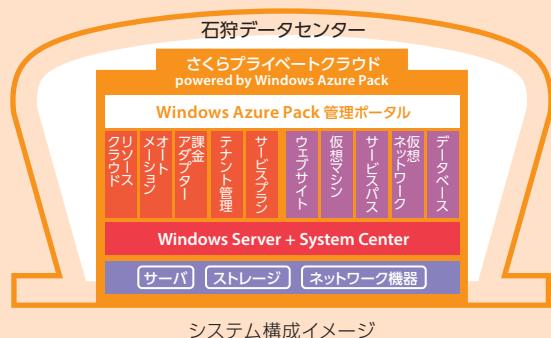
■ 非IT系企業や自社運用環境の顧客ニーズに対応

急拡大する国内プライベートクラウド市場へ参入「さくらプライベートクラウド」提供を開始

Microsoft Azureテクノロジーを活用したプライベートクラウドを石狩データセンターで構築できるサービスです。このサービスは、石狩データセンター内にお客様専用ラックスペースを用意し、自社システム(オンプレミス環境^{※1})と同等の堅牢な環境を実現、使用するハードウェアもすべて専有型でご提供します。「さくらのクラウド」との組み合わせにより、需要の大きいハイブリッドクラウド利用を可能とし、Windows系システムの利用が多い一般事業会社向けの拡販を狙っています。

企業の安全な環境構築ニーズに対応「さくらのプライベートリンク」提供を開始

企業の自社システム(オンプレミス環境)と当社のデータセンターを専用線で接続する回線サービスです。オンプレミス環境と「さくらのクラウド」や「さくらの専用サーバ」などのサービスを、インターネットを介さず安全な環境で、最大10Gbpsの広帯域による安定した接続を実現します。「クラウドファースト」の流れが強まる環境下、オンプレミス環境とクラウドをバランスよく有効に使い分けたい企業のニーズに応えるサービスです。



アクション 新規顧客の獲得・売上拡大

4 売上高の拡大を目指し、パートナーシップ制度やイベント開催、スタートアップ支援などに注力しております。また、M&Aやアライアンスにも取り組んでいきます。

■ パートナー企業、スタートアップ支援企業数は順調に増加

新規および既存顧客向け営業施策として、セミナーの開催や展示会への参加などにも積極的に取り組んでおります。平成27年10月末に開催された「クラウドEXPO」ではパートナーと共同で当社サービスのアピールを行いました。一方、スタートアップ支援としては、株式会社サムライインキュベートとの共催により、全国7都市で「Startup Japan Tour 2015」を開催しております。全国のスタートアップ企業と大企業との出会いの場を提供することで、オープン・イノベーション^{※2}の創出を目的としておりますが、当社にとってはブランディングと

マーケティングの両面に狙いがあります。まずはスタートアップ企業に当社を認知してもらうこと、そして利用してもらうことにより、共に成長していく関係を構築していくことが理想だと考えております。

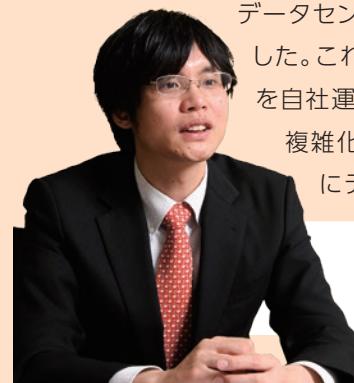


「クラウドコンピューティングEXPO 2015」での出展風景

■ 日本ラッドとの戦略的事業提携が実現

日本ラッド株式会社は、ソフトウェアの受託開発やシステムインテグレーションを主事業としておりますが、今回の提携により、日本ラッドの提供するサービスをすべて当社のデータセンターに移設・統合することになりました。これまで同社は、データセンター事業を自社運営しておりましたが、広範化および複雑化するクラウドニーズに対応するためにデータセンター事業の再編を進めて

おり、その取り組みの一環として今回の提携が成立しました。日本ラッドにとっては、強みであるシステム開発と構築、データセンターを活用したアプリケーションの保守事業に経営資源を集中することができ、当社にとっては販売パートナーの強化とデータセンター事業の拡大の両面でメリットがあります。今後もこのようにデータセンター事業の集約が進んでいくものと考えられ、当社にとってはさらなるスケールメリットを追求できる絶好の機会となります。



当社は、これらのアクションを通じて成長を加速させ、中期的な経営目標である、①売上高成長率**10%**以上の継続、②売上総利益率**30%**以上、③売上高経常利益率**10%**以上の実現を目指してまいります。

※1 企業などが情報システムを自社で保有し、自社の設備において運用すること。

※2 新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを超え、広く知識・技術の結集を図ること。一例として大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられる。

■貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 平成27年3月31日現在	当第2四半期 平成27年9月30日現在
資産の部		
流動資産	4,682	4,908
固定資産	9,414	10,094
有形固定資産	7,984	8,550
無形固定資産	872	950
投資その他の資産	557	594
資産合計	14,097	15,003
負債の部		
流動負債	5,629	5,615
固定負債	4,510	5,239
負債合計	10,140	10,855
純資産の部		
株主資本	3,957	4,148
資本金	895	895
資本剰余金	0	0
利益剰余金	3,061	3,252
自己株式	△0	△0
純資産合計	3,957	4,148
負債及び純資産合計	14,097	15,003

■キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464	△13
現金及び現金同等物の期首残高	2,087	3,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,552	3,126

■損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	当第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	5,123	5,885
売上原価	3,794	4,242
売上総利益	1,328	1,642
販売費及び一般管理費	893	1,154
営業利益	435	488
営業外収益	15	5
営業外費用	71	76
経常利益	379	417
特別損失	5	2
税金等調整前四半期純利益	374	414
法人税、住民税及び事業税	142	141
法人税等調整額	△5	△4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	237	277

■会社概要(平成27年9月30日現在)

設立 平成11年8月17日
 資本金 8億9,530万円
 従業員数 320名(連結)
 本社 〒541-0054
 大阪市中央区南本町一丁目8番14号
 堺筋本町ビル9F
 TEL (06) 6265-4830 (代表)
 東京支社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
 住友不動産西新宿ビル33F
 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧(平成27年9月30日現在)

代表取締役 社長 田中 邦裕
 取締役 副社長 舘野 正明
 取締役 川田 正貴
 取締役 村上 宗久
 取締役 辻 壮
 取締役 畑下 裕雄
 常勤監査役 野崎 國弘
 監査役 梅木 敏行
 監査役 吉田 昌義
 監査役 萩野 和実

※取締役 辻 壮氏および畑下 裕雄氏は社外取締役です。
 ※監査役 梅木 敏行氏、吉田 昌義氏および萩野 和実氏は社外監査役です。

■株式の状況(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数 99,200,000株
 発行済株式の総数(自己株式444株を除く) 34,709,956株
 株主数 8,327名

■大株主の状況(平成27年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	139,856	40.29
株式会社田中邦裕事務所	44,896	12.93
鷲北 賢	10,960	3.15
田中 邦裕	10,064	2.89
南角 光彦	10,000	2.88
日本証券金融株式会社	9,883	2.84
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF UBIQUITOUS FUND-CLASS D	7,912	2.27
萩原 保克	5,952	1.71
菅 博	4,816	1.38
さくらインターネット従業員持株会	4,246	1.22

※持株比率は、自己株式444株を控除して計算しております。

■株式分布状況(平成27年9月30日現在)

